

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	市民病院	関連部課名	健康推進課 看護専門学校
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	地域医療			
市内において日常的に十分な医療サービスを受けることができるように、地域医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医制度の促進や救急医療体制の充実、さらに基幹病院として市民病院の経営の健全化や医師・看護師の確保などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●市民がかかりつけ医を持ち、市民病院と連携した医療体制が整っています。 ●市民病院の経営が健全化されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 地域医療体制の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
病診(地域医療)連携室経由受診予約数	5,771件	6,598件	6,900件
転院援助実績	622件	584件	690件

2 救急医療の適正化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
時間外延患者数のうち救急搬送以外の患者数	13,369件	12,277件	12,000件
休日急病利用者数	2,735名	2,345名	2,774名

3 市民病院の経営健全化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
外来患者数	186,473名	178,368名	178,120人
入院患者数	92,337名	94,304名	94,170人
常勤医師数	42名	45名	48名
常勤看護師数	266名	276名	280名

4 看護師養成の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
国家試験合格者数	29名	33名	33名
蒲郡市民病院就職者数	20名	22名	23名
退学者数	12名	6名	6名

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
患者紹介率	目標値	28.5%	31.0%	33.5%	60.0%
	実績値	28.4%	38.6%		
患者逆紹介率	目標値	20.0%	20.0%	22.0%	30.0%
	実績値	19.4%	34.8%		
経常収支比率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	95.6%	97.9%		
医業収支比率	目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	90.3%	91.0%		
人件費比率	目標値	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%
	実績値	55.5%	54.7%		
材料費比率	目標値	21.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	実績値	19.0%	20.1%		
国家試験合格率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	96.6%	94.3%		
蒲郡市民病院への就職率	目標値	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%
	実績値	71.4%	71.0%		
退学率	目標値	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	実績値	10.1%	5.1%		

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
患者紹介率	$(\text{紹介患者数} + \text{救急患者数}) / \text{初診患者数}$
患者逆紹介率	$\text{逆紹介患者数} / \text{初診患者数}$
経常収支比率	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$
医業収支比率	$\text{医業収益} / \text{医業費用}$
人件費比率	$\text{人件費} / \text{医業収益}$
材料費比率	$\text{材料費} / \text{医業収益}$
国家試験合格率	卒業生全員が看護師資格を取得することが最大の目標
蒲郡市民病院への就職率	地域医療の中核病院である蒲郡市民病院への就職率を高めていく
退学率	1人でも多くの看護師を育成することが求められているため、入学者全員が卒業できるよう指導していく

◆指標の分析

【市民病院】

- ・患者紹介率・逆紹介率については、他の医療機関との連携、機能分化を促すための重要な指標であり、かかりつけ医である地域の開業医との機能分化、医療連携が進んでいる。
- ・平成25年度は、他会計（ボート特別会計）からの長期借入金残高479,000千円の債務免除により183,025千円の純利益を生じたが、一部診療体制を縮小せざるを得ない状況は続いており、経常収支においては赤字となっている。
- ・外来延べ患者数においては8,105名の減であったもの、入院延べ患者数においては1,967名の増であり、平均在院日数は全国平均と比較しても良好であった。そのため、入院収益が228,103千円の増となり、医業収支比率もやや改善した。
- ・人件費比率については、医業収益の増により昨年度よりも0.8ポイント改善したものの、経営指標となる数値(52.0%)よりも2.7ポイント乖離がある。
- ・材料費比率については、医業収益の増はあるものの、医薬品などの材料購入額の伸び率も増えており、数値においては悪化している。

【看護専門学校】

- ・国家試験の合格率については、受験結果が合格者33名、不合格者2名となったため、全国の合格率を上回っているものの、目標値を達成できなかった。
- ・蒲郡市民病院への就職率については、医療機関に就職した31名のうち22名が就職し、目標値を上回る結果となった。
- ・退学者率については、前年度より大幅に低下し、目標値の達成まであと一歩であった。

◆今後の方針

【市民病院】

- ・市内には市民病院を代替する規模・水準の病院が他に存在しないため、民間病院や診療所では対応が困難な医療分野、不採算分野を担う必要がある。
- ・医師の確保については、県内4大学の各医局からの派遣を主としているが、大学医局に所属している医師数自体が減少しているため、医局からの医師の派遣が従来と比べ、一段と厳しさを増している。
- ・CT装置については平成25年度に購入したものの、ライナック装置などの複数の高額機器が耐用年数を迎えており、計画的な更新が必要である。
- ・隣接の豊川市民病院が新築移転し、岡崎市においても大学病院の新築が計画されており、医師だけでなく、看護師の確保も喫緊の課題であり、ソフィア看護専門学校との連携を深める必要がある。
- ・材料費比率を改善するために、コンサルティング業者とともに医薬品や診療材料のベンチマーク分析を活用した価格交渉を行っていくとともに、後発医薬品への見直しをさらに進めていく必要がある。

施策
の
課題

【看護専門学校】

- ・地域医療を担う看護師の育成を設置目的としているため、地域医療の中核病院である蒲郡市民病院への就職率を高めることが責務であることは充分認識しているが、看護師学校養成所指定規則第4条により「特定の医療機関に勤務することを入学の条件にすることや、特定の医療機関に勤務しないことを理由に不利益な取り扱いをしないこと」となっているため、勤務先を限定することができないのが難点である。
- ・学業不振、実習での自信喪失等により、退学者が毎年出ているのが現状である。また、平成21年度のカリキュラム改正に伴い、看護教育もかなり厳しいものになっており、学生自身、相当な努力が必要になってきている。入学した学生を全員卒業させるということが理想ではあるが、現実には非常に厳しい。

今後の施策展開

【市民病院】

- ・一般病棟7対1入院基本料の施設基準の厳格化に伴い、平成26年度に新設される「地域包括ケア病棟」の導入について、今後の検討を進めていく必要がある。
- ・平成23年度までの計画期間であった改革プランにかわり、診療報酬改定や会計制度の変更などによる影響を盛り込んだ新たな中期計画を策定し、効率的な病院経営に努めていく必要がある。
- ・DPCへの移行3年目を迎え、疾病別、診療科ごとの採算把握、クリニカルパスや使用薬品の見直しなど、医療の生産性、効率性の評価を行う体制を整備していく。
- ・医療機器の更新については、急性期医療を担う病院として、単に耐用年数経過順でなく、必要性の高いものから計画的・優先的に更新していく。
- ・地域医療連携室を核として、地域性を踏まえた効率的な機能・医療分担に努めていき、2次医療機関として病診連携や病病連携を通じて広域連携による医療体制の充実を図っていく。今後は土曜日のCTやMRI検査の実施など、受託検査の受け入れをさらに進めていく。
- ・医師確保については、県内4大学に対しては、医局からの派遣が厳しい状況が続いているが、積極的かつ継続的な働きかけを行い、各医局との連携強化を図る。また、民間の医師派遣会社からの情報提供やホームページへの掲載等各種手段を講じていく。
- ・今後医業収益の大きな伸びが期待できない中、これまでの脳ドックに加え、心臓、アンチエイジングドックなどドックメニューの拡大、各種検診事業の実施を市の政策との調整を図りながら検討していく。

【看護専門学校】

- ・地域医療の中核病院である蒲郡市民病院への看護師供給先として大きな役割を担っている現状をみると、引き続き、市が設置者として学校運営を行なっていくという形が望ましい。そのためには、市民病院への就職率をより高め、看護師不足を解消するよう努めていく必要がある。今後も、教職員と市民病院のスタッフとの連携を深め、一体となって学生指導にあたる体制の充実を図っていく。
- ・他の看護師養成所(大学・専門学校・高校)の状況、卒業生等の進路先の情報等をよく見極めながら、将来のあり方を検討していく。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	<p>【市民病院】 病院の安定的経営のためにも、経常収支黒字化を目標にするものの、達成できなかった。 診療報酬改定など経営環境も大きく変化しており、新たな中期計画に基づき、効率的な病院運営に努めていく必要がある。</p> <p>【看護専門学校】 看護専門学校と市民病院が一体となり、学生指導にあたる体制づくりは着々と進行しており、平成25年度における蒲郡市民病院への就職率は、前年度に引き続き、目標の70%を上回る結果となった。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>地域を基盤とする中規模公立病院の経営を取巻く環境は、人口減少による患者数の減少、診療報酬体系の変化、消費税率のアップなど今後益々厳しさを増して行くことを十分に認識し、医療従事体制充実のための人材確保、地域連携の強化、医業費用の適正化、地域包括ケア制度への対応、疾病予防事業の拡大、信頼の回復など課題解決に向け限られた医療資源を最大限に活用し経営安定化に向けた戦略的な病院運営の舵取りが必要である。。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-2	健康推進課	197	一般保健衛生事業(在宅、東三河平垣部等)	11,780	909	0.12	B	カ	4	○
1-2	健康推進課	210	休日急病診療所管理運営事業	32,684	2,306	0.35	B	カ	4	○
1-2	健康推進課	211	休日歯科診療所管理運営事業	8,578	2,306	0.35	B	カ	4	○
1-2	看護専門学校	229	教育・研究活動支援事業	15,870	87,781	13.12	B	カ	—	×
1-2	看護専門学校	230	学校施設維持管理事業	16,940	6,592	0.88	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	548	病院職員の採用退職手続事業	0	17,934	2.50	B	イ	4	○
1-2	市民病院事務局	549	病院職員給与等支給事業	0	10,636	2.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	550	病院経理事業	7,758	11,756	1.60	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	551	院内保育所運営管理事業	24,732	735	0.10	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	552	医療用材料在庫管理事業	17,010	4,460	1.40	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	553	医療用機器等契約発注事業	0	3,479	0.60	B	イ	—	○
1-2	市民病院事務局	554	医療用機器等管理事業	51,162	1,005	0.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	555	院内テナント行政財産使用許可、業務指導管理事業	0	735	0.10	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	556	医業研究研修の支援事業	19,254	3,553	1.20	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	557	病院建物等維持管理事業	151,212	4,522	0.90	B	ウ	—	×
1-2	市民病院事務局	558	医師住宅用官舎管理事業	2,416	1,108	0.15	B	ウ	—	×
1-2	市民病院事務局	559	病院防災訓練、啓発事業	0	251	0.05	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	560	外来医療事務事業	94,872	4,366	0.70	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	561	入院医療事務事業	34,499	4,366	0.70	B	カ	—	×
1-2	市民病院事務局	562	診療報酬請求事務事業	17,249	6,811	1.15	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	563	カルテ等管理事務事業	25,874	1,214	0.20	A	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	564	未収金管理事務事業	0	4,883	1.40	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	565	医療情報管理事務事業	39,987	14,292	2.10	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	566	病院ボランティア事務局事務事業	337	2,657	0.95	B	イ	—	×
1-2	市民病院事務局	567	地域医療連携室事務事業	0	31,354	6.80	B	カ	—	○